

基礎調査の結果に関する中間報告

平成 28 年度に高齢者実態調査として第 7 期介護保険事業計画に向けて厚生労働省の示した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」に独自項目を加えた高齢者を対象とする 3 調査、事業所等を対象とする 5 調査を実施しましたので、現段階で可能な範囲で報告いたします。

1. 調査の概要

基準日	平成 28 年 12 月 1 日
調査方法	郵送配布・回収

【調査対象者数と有効回収数】

(1) 高齢者実態調査

区 分	1 自立高齢者 アンケート	2 要支援高齢者 アンケート	3 要介護高齢者 アンケート
配布数	680人	720人	1800人
有効回収数	440人	478人	810人
有効回収率	64.7%	66.4%	45.0%

(2) 居宅介護支援事業所等調査

区 分	1 居宅介護支援事業所及び地域 包括支援センター調査
配布数	51事業所
有効回収数	42事業所
有効回収率	82.4%

(3) サービス提供主体調査

区 分	1 介護保険 サービス提供事業者	2 医療機関
配布数	198事業所	50事業所
有効回収数	113事業所	31事業所
有効回収率	67.3%	62.0%

(4) 住宅市場調査

区 分	1 不動産事業者	2 有料老人ホーム等
配布数	60事業所	13事業所
有効回収数	18事業所	7事業所
有効回収率	30.0%	53.8%

調査結果から見える課題

基礎調査の結果のうち、特徴的と考えられる主要な課題を整理しました。

【1】 高齢者の就労状況 **自立高齢者**

自立者のうち、全体の 25%が就労しており、特に 65～69 歳は 41%が働いている。

また、今後いつまで仕事を続けたいかどうかでは「身体が動かせるうちは年齢に関係なく」が 38%で、特に 65～69 歳は 50%、70～74 歳は 47%と割合が高い

課題：高齢者の就労割合が高く、かつ就労の継続意向が強いため、地域活動において、特に前期高齢者が担い手にややなりにくい

【2】 医療機関と介護事業所の連携について **医療機関** **サービス提供事業者**

医療機関は介護との連携は「必要である」が 96%

* その理由は「医療だけでなく介護や生活支援を含めた、総合的な支援が必要だから」が 93%

事業者は、医療的なケアが必要な方への体制は「十分な体制である」が 21%

事業者は、医療機関との連携が「十分とれている」が 57%

医療機関は、介護事業所、ケアマネジャーには

「構えず、気軽に連絡をしてほしい」が 58%

* 但し、2位以下には

「着任時にあいさつが欲しい」が 16%

「診療時間を避けて連絡してほしい」が 13%

介護と医療の連携シートを「活用している」は 13%

課題：医療機関との連携の必要性はわかっているが、互いの職種を理解するための情報共有やコミュニケーションが十分でない。

【3】 訪問診療の周知度 **要介護高齢者** **医療機関**

要介護者のうち、訪問診療の利用は、27.8%

* 未利用者のうち、「訪問診療をしてくれる医療機関等を知らない」が 14%

医療機関では、24 時間の往診体制が「必要である」は 58%

* 24 時間の「往診体制を整備する場合、協力できる」は 7%

課題：訪問診療が知られていない。また、24 時間の往診体制は、必要性を認めるものの、協力は難しい

【資料4】 日野市介護保険運営協議会(平成 29 年度第 1 回__平成 29 年 5 月 26 日)

【4】 訪問歯科診療の周知度 **要介護高齢者**

要介護者のうち、「訪問歯科診療の利用」は、18%

* 未利用者のうち、「訪問診療をしてくれる歯科医療機関を知らない」が 44%

課題：訪問歯科診療の制度や実施機関等が知られていない

【5】 職員の採用について **サービス提供事業者**

事業者調査で採用が困難と考えている職種は、介護福祉士が 27%

事業者調査で不足を感じる職種は、介護福祉士が 62%

* 介護福祉士の不足が深刻なサービス種別

・介護老人福祉施設、短期入所生活介護では 100%

人材確保で問題となること「募集しても応募がない」が 69%

・訪問介護、訪問看護、通所リハビリテーション、小規模多機能などで回答が多い

課題：いずれのサービスも職員の確保が必要であるが、募集しても応募がない状況にある。

【6】 不足している居宅サービス **居宅介護支援事業所**

居宅介護支援事業者に介護保険サービスの充足度をたずねたところ、不足感のある居宅サービスは、

①* 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス） 64%

②* 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 55%

③* 療養通所介護 52%

(参考データ)・深夜の介護（要介護者） 「家族が介護」 29%

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護に関する有効性（ケアマネ）

「有効だと思うが、あまりケアプランに入れたくない」 52%

「有効だと思うので、積極的に活用したい」 36%

課題：地域密着型サービスが不足しているため、例えば深夜の介護では家族への負担が大きくなっている

*は、地域密着型サービス

【資料4】 日野市介護保険運営協議会(平成 29 年度第 1 回__平成 29 年 5 月 26 日)

【7】 今後の介護意向とエンディング・終活 自立高齢者 要支援高齢者 要介護高齢者

今後の介護意向では、要介護者は

「今の自宅で生活し、身内から介護を受けたい」が 35%

また、自宅での看取りを希望する方は 35%

エンディングや終活について

「すでに相談した」「ある」が自立 25%、要支援 26%、要介護 19%

課題：自宅での生活を継続し、終活も含めて自宅での生活で一生を終えることができる仕組みが必要

【8】 介護サービス基盤整備と保険料との関係 自立高齢者 要支援高齢者 要介護高齢者

今後の介護保険制度の在り方については、

「何とも言えない」53%

「介護保険料が高くなっても介護サービスの質・量を増やすもしくは維持」

26%

所得の高い人に負担を求めることは、

「適切だと思う」が 65%

課題：介護保険サービスの基盤整備と、所得に応じた保険料の負担の仕方、より適切な手法の検討が必要

【9】 認知症高齢者施策の周知度と潜在需要 自立高齢者 要支援高齢者 要介護高齢者

認知症高齢者施策関連で、市で実施している施策の参加（利用）意向

1. 知って安心認知症（認知症ケアパス） 17%（現在の利用は 1%）

2. 「認知症を知る月間」 10%（現在の参加は 2%）

課題：潜在需要に対するアプローチの手法が課題

【10】 高齢者の居住、不動産事業者 要介護高齢者

不動産事業者アンケート

「更新を敬遠する理由としては、居室内の死亡事故等に対する不安」が 78%

「体力の低下などにより自力での生活が難しくなった場合、更新を敬遠」が 67%

要介護者の住まい

「民間賃貸住宅」「公営住宅」「都市機構等の賃貸住宅」「間借り」 合計で 17%

課題：高齢者の民間賃貸住宅の入居支援が課題